

# 「教育学」の構造

—教育学研究者の特性を中心に—

相原 総一郎

## 目次

1. はじめに
2. 「教育学」の場
  - (1) 専門分野
  - (2) 学会
  - (3) 勤務大学
3. 「教育学研究者」の属性
  - (1) 年齢
  - (2) 性
  - (3) 国籍
4. 「教育学研究者」の市場
  - (1) 占拠率
  - (2) 自給率
  - (3) 系列率
5. まとめ



# 「教育学」の構造

—教育学研究者の特性を中心に—

相原 総一郎\*

## 1. はじめに

小論では、「教育学」に従事する研究者、すなわち教育学研究者に焦点をあてて、彼ら／彼女らの社会的な諸特性を指標に「教育学」と呼ばれる専門分野の構造を探る。日本教育学会の五十年誌が『教育学研究』において特集され、教育学の回顧や展望が試みられたり<sup>1)</sup>、また教育学部の成立過程が研究されるなど<sup>2)</sup>、近年、「教育学」への関心が高まっている。「教育学」の当事者である教育学研究者は、当然ながら斯学の事情に通じているだろうし、また専門分野の成立・発展の歴史的な叙事は教育学の今日的な把握にも連なろう。しかしながら、高等教育の社会学的研究あるいは学問研究の社会学においても豊かな先行研究が蓄積されてきており、「教育学」は古典的ともいえる研究対象であり、斯学の社会的な構造が検討されてきたのであった。「教育学」の性格を、とりわけ教育学研究者の社会的な特性に着目して検討することは、研究者個人の体験的知識の妥当性を高め、また歴史的認識を現在の時点で鮮明に把握させよう。したがって、今日、「教育学」に社会学的な接近法で挑むことには、高等教育研究の領域のみならず、広く教育学研究に何ほどかの貢献となろう。

本研究は、既に前稿で「高等教育研究」に対して採られた手法を踏襲しており、小論はその続編である<sup>3)</sup>。前稿において本編に連なる先行研究を既に概観してあるので、重複のないよう我が国の「教育学」を研究対象とした高等教育の社会学的研究をいくつかあげるなら、『全国大学職員録・昭和三十七年度』（広潤社）、『大学研究者・研究題目総覧』（日本学術振興会）などを用いて新堀通也（1965）が教育学者を調査しており<sup>4)</sup>、さらに『全国大学職員録』ならびに『全国短大・高専職員録』（広潤社、昭和51年版）を用いて再調査も試みられている<sup>5)</sup>。また有本章（1981）は印刷物や学校歴から日本の教育研究の構造を検討しており<sup>6)</sup>、加野芳正（1988）は女性学者に焦点をあてて、教育学他の専門分野を検討している<sup>7)</sup>。一方、データベースを用いた教育学の先行研究には、斎藤道子（1992）や岩田恵司（1992）、馬場康雄（1993）<sup>8)</sup>などがある。

本研究の特色は、高等教育の社会学的研究の豊かな成果に立脚しつつも、従来の研究で情報源として用いられてきた職員録や書誌目録を基礎資料とするのではなく、こうした印刷物はあくまで補助的に利用するにとどめ、データベースを利用しているところにある。先にあげた新堀通也の昭和51年版『全国大学職員録』（広潤社）を用いた調査では、日本の大学、短大の講師以上の教育学担当教師全員1,909名が標本であった。新堀らの調査では、職員録から、教員の担当する学科目等からできるだけ固有の教育学者と判定される者だけを限定して選んでいる。一方、本調査では、学術情報センターが提供する「研究者ディレクトリ」を利用している<sup>9)</sup>。このデータベースは、「学術活動に

\*広島大学 大学教育研究センター助手

関する調査(昭和63年度文部省調査)より学術情報センターが作成したデータベースであり、日本学術振興会編『研究者・研究課題総覧(1990年版)』に対応している。データベースには「現在の専門分野」という項目があり、研究者一人ひとりについて最大3つまで専門分野が掲載されている。この三つの専門分野のなかに「教育学」を自己の専門分野として申告した研究者は5,326人であった。

小論では、こうして検索された5,326人を「教育学研究者」と定義し、研究者のプロフィールから「教育学」の構造を探る。小論は大きく3つに分かれ、まず教育学が研究されている専門分野、学会、勤務大学について、次に教育学研究者の基本属性より年齢、性、国籍について検討する。そして、最後に、教育学研究者の市場を占拠率、自給率、系列率の3つの指標を用いて検討する。

## 2. 「教育学」の場 —専門分野・学会・勤務大学—

「教育学」の関連専門分野の特徴、教育学研究者の所属学会と勤務大学の分布状況を検討する。いふなれば、「教育学」が研究されている場所を検討する。

### (1) 専門分野

専門分野は知識の性格によって分類されたり、また威信の階層性などが知られている<sup>10)</sup>。「研究者ディレクトリ」には、上述のように、研究者の申告により現在の専門分野が上位3つまで掲載されている。教育学研究者5,326人のうち、専門分野を1つだけ挙げた者は2,477人、専門分野を2つ挙げた者1,977人、専門分野を3つ挙げた者852人であった。合計するなら、延べ9,027分野が教育学研究者によって現在の専門分野として挙げられた。表1には、教育学研究者の関連専門分野として教育学(5,326分野)をのぞいた3,701分野の分布を示した。専門分野の分類項目は『研究者・研究課題総覧(1990年版)』付録の分類を参照しつつ、教育学研究者の分布の偏りを調整して分類項目を再編してある。小論では、教育学研究者の専門分野の重複状況から、構成率と集中指数の2つの指標を手がかりにして、「教育学」の諸専門分野における特徴をみる。構成率は、教育学以外の専門分野を持つ研究者が「教育学研究者」の中にどの位いるかを示している。構成率から、教育学には文学や哲学、心理学の専門を持つ研究者が多いことを見て取れる。ちなみに表中から数字を読みとれば、最も構成率が多いのは文学(21%)であり、次いで哲学(20%)、心理学(15%)である。しかし、「教育学」の特徴を他の専門分野との相対的な関連においてみるには構成率だけでは不十分である。なぜなら、たとえ構成率は小さくても、ある専門分野の研究者が他の専門分野と比べて「教育学」に密集しているかも知れないからである。そこで、専門分野の重複の密度の程度を現す指標として集中指数を算出した。集中指数から「教育学」への専門分野の集中度をみるなら、社会学(670)、心理学(666)、文化人類学(620)を専門とする研究者が密に集まっていることをみれる。以上から、教育学研究者の専門分野は、教育学以外には、文学、哲学、心理学を専門とする研究者が多く、社会学、心理学、文化人類学を専門とする者が集中していると要約できる。

表1 教育学研究者の関連専門分野

	構成率(%)	集中指数
哲学	20.0	297
心理学	14.5	666
社会学	10.2	670
教育学	.....	.....
文化人類学	2.7	620
史学	4.1	187
文学	20.6	183
法学・経済学	3.0	98
自然科学	10.6	17
体育学	4.4	155
複合領域・広領域	9.7	148
合計 N	100.0 (3,701)	

注) 構成率は、教育学研究者の教育学以外の専門分野の構成の比率。集中指数は、この構成率の全専門分野の構成率に対する比率。専門分野の分類項目と構成は、『研究者・研究課題総覧(1990年版)』の分類を参照して作成。

表2 教育学研究者の主な所属学会

(単位: %)

	所属率	構成率		所属率	構成率
<教育学一般>			<心理学>		
日本教育学会	28.1	49.6	日本心理学会	4.1	4.6
教育史学会	7.0	44.0	日本教育心理学会	6.5	8.2
日本教育社会学会	5.4	28.9	<体育学>		
教育哲学会	5.3	48.4	日本体育学会	4.3	3.4
日本教育方法学会	5.1	36.7	<家政学>		
日本比較教育学会	4.1	43.5	(社)日本家政学会	2.0	2.5
日本教育行政学会	3.4	38.3	<哲学>		
日本社会教育学会	3.3	23.4	日本アューイ学会	1.6	26.7
日本教育経営学会	1.9	21.6	<法学>		
日本教育工学会	1.9	8.3	日本教育法学会	1.5	9.9
中四国教育学会	1.6	13.6	<芸術学>		
<学校教育>			日本音楽学会	1.4	6.4
日本保育学会	10.0	17.1	<数学>		
日本特殊教育学会	4.7	8.3	(社)日本数学教育学会	1.4	2.7
日本音楽教育学会	4.6	18.2			
大学英語教育学会	3.5	8.7			
全国大学国語教育学会	2.2	11.8			
日本社会科教育学会	2.2	—			
日本教科教育学会	2.1	14.3			
日本学校保健学会	1.6	5.0			

注) 所属率は教育学研究者5,326人に対する各学会の教育学研究者の比率。構成率は各学会の正会員に占める教育学研究者の比率。学会の分類(教育学一般、学校教育、心理学、体育学、家政学、哲学、法学、芸術学、数学)は、日本学術協力財団編『全国学術研究団体総覧』平成5年を参照して作成。なお、日本社会科教育学会は正会員が未掲載であった。

## (2)学会

「研究者ディレクトリ」では研究者の所属学会を3つまで掲載している。全国の大学教員を対象とした調査によれば平均的な大学教員は4つ程度の学会に加入している。したがって、教育学研究者の主な所属学会はデータベースに掲載されていよう<sup>11)</sup>。「教育学」の特徴を研究者の自発的な結社である所属学会についてみる。

本研究では、教育学研究者について掲載された学会名を『全国学術研究団体総覧』（日本学術協力財団編）平成5年版をもとに各学会ごとに数え上げていった。新堀（1965）によれば、教育学担当教授の学会加入率は74.9%であった<sup>12)</sup>。この度の調査によれば、何らかの学会に加入していた者は91%（4,826人）であり、このうち前述の学術団体総覧で学会名を確認できた者は80%（4,237人）に達した。つまり、この30年間に教育学研究者の学会加入率は明らかに上昇している。

『全国学術団体総覧』平成5年版には、〔教育学〕の項目に70の学会が掲載されている。小論では、学会に焦点をあてて教育関連学会の網羅的並びに／あるいは詳細な検討は意図していないので<sup>13)</sup>、表2に示したように、教育学研究者の主な所属学会について、学会加入状況を所属率と構成率の2つの指標から検討するにとどめる。表2にあげられたのは、学術団体総覧に掲載されていた学会について、教育学研究者5,326人のうち75人以上が加入している学会である。所属率が示すように、教育学において最も包括的な日本教育学会には、全体の約4分の1（28%）が所属している。新堀（1978）の調査によれば、教育学担当教師1,909人の約半分、47%が日本教育学会に所属していたことが明らかにされている<sup>14)</sup>。日本教育学会の所属率は先行研究で得られた調査結果の半分程度である。全体の学会加入率は高まっているというのに、これはどうしたことだろうか。

こうした現象が生じたのは、先行研究では学科目等について教育学担当という判定基準を設けて教育学者を狭く定義したからである。本調査では、たとえば学校教育関係では特殊教育学会（5%）、音楽教育学会（5%）、大学英語教育学会（4%）など、先行研究では検討の対象とならなかった学会も主な所属学会に登場している。先行研究に登場する代表的な専門学会について本調査の学会所属率をみるなら、教育史学会（7%）、教育社会学会（5%）、教育哲学会（5%）、教育方法学会（5%）、比較教育学会（4%）、教育行政学会（3%）、社会教育学会（3%）、教育経営学会（2%）、保育学会（10%）である。専門学会の学会所属率は、学校教育関係の学会の所属率や心理学系学会である日本心理学会（4%）や教育心理学会（7%）と差異がなく、ほとんど数パーセント程度である。すなわち、外延を広くとったために、教育学研究者の学会所属率からは教育学への親学問としての志向の度合いを判定できないのである。そこで、教育学系学会であるか否かを判定するための指標に構成率を算出した。構成率は、各学会の正会員数に占める教育学研究者の比率である。構成率が最も高いのは、やはり日本教育学会で50%である。つまり、日本教育学会の正会員の半数は教育学研究者である。同様に教育学系専門学会をみていくなら、教育哲学会（48%）、教育史学会（44%）、比較教育学会（44%）、教育行政学会（38%）、教育方法学会（37%）、教育社会学会（29%）、社会教育学会（23%）、教育経営学会（22%）、保育学会（17%）である。もっとも学会構成率は、各学会の特殊性が影響するため、さほど妥当性が高いとはいえない指標である。たとえば、急激に正学会員数が増加した学会、学生を正会員に認めている学会、多数の実践者が正会員として加入してい

る学会の構成率は低まらざるをえない。したがって、もし正会員から学生や実践者を差し引いた研究会員を基準にするなら構成率の精度はさらに高まろうが、概して構成率が20%を越える学会は教育学を親学問に志向していると推測できよう。だから、たとえば教育工学会や保育学会の構成率は20%未満であるが、他の親学問の影響によるものなのか、それとも実践者が多く加入しているためなのか検討の余地を残しておく。また蛇足ではあるが、地方学会として中四国教育学会のみが『全国学術研究団体総覧』に掲載されていた。もし他の教育学系地方学会がこの総覧に掲載されていたならば、同様の所属率と構成率になろう。

以上、要約的にまとめるなら、教育学研究者が所属する学会は、主要な学会だけでも教育学一般・学校教育・心理学・体育学・家政学・哲学・法学・芸術学・数学に広がっている。なかでも教育学研究者の4分の1は日本教育学会に所属しており、専門学会の所属率は代表的なものでも5%程度である。構成率でみるならば、日本教育学会の正会員の半数は教育学研究者であり、構成率が20%程度以上である学会は親学問に教育学を志向していると推測され、20%未満の学会は各学会の特殊性、すなわち正会員の増加や資格、実践者の加入状況、そして他の親学問の影響が考慮される。

### (3)勤務大学

我が国の高等教育システムは、施設・設備、研究費、威信など各種の資源配分において勾配の急な階層構造を有していることが知られている<sup>15)</sup>。また、研究機能に優れた階層構造の上位にあたる研究大学や大学院大学では研究を志向する研究者が多いのに対し、学部大学や短期大学では機関は教育活動を主たる任務としており、どちらかといえば教育を志向する研究者が増加する<sup>16)</sup>。ほとんどの教育学研究者は某かの機関に所属しているのであるが、全専門分野の平均と比べて、高等教育システムのどのあたりに数多く所属しているのだろうか。また高等教育システムにおける教育学研究者の所属状況から、どのような「教育学」の条件が明らかになるだろうか。

表3 教育学研究者の機関類型別所属

(単位：%)

	機関種別構成率		四年制大学構成率	
	教育学	全専門分野	教育学	全専門分野
研究大学			14.4	24.6
大学院大学			37.5	48.3
修士大学			29.9	14.1
学部大学			18.1	12.7
放送大学など			0.1	0.3
四年制大学	63.7	81.8		
短期大学	32.0	13.6		
高等専門学校	1.8	2.9		
各種研究所	2.5	1.7		
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
N	(5,036)	(130,118)	(3,208)	(88,190)

注) 機関種別構成率(全専門分野)は、『研究者・研究課題総覧(1990年版)』付録2. 収録研究者数より。四年制大学構成率(全専門分野)は、財団法人大学基準協会『平成2年度 大学一覽』より学部・大学院・研究機関に所属する専任教員数(助手は除く)より算出。高等教育機関類型は、天野郁夫「大学分類の方法」(慶伊富長『大学評価の研究』東京大学出版会)に準拠して、1990年5月1日時点の資料をもとに作成。教育学研究者は助手を除く5,036人について。

表3には、我が国の包括的な大学分類である天野郁夫（1984，1986）の分類に準拠して、助手を除いた講師以上の職階の教育学研究者について、勤務大学を類型化して示した<sup>17)</sup>。表3より、機関種別構成率をみるなら、四年制大学、短期大学、高等専門学校、各種研究所の分類のなかで、教育学研究者は全専門分野平均と比べて短期大学に2倍以上も多く勤務している（32%：14%）。教育学研究者の3割は短期大学に所属しており、おそらく教員養成などの教育活動に主に従事しているであろう。次いで四年制大学に勤務する教育学研究者について、研究大学、大学院大学、修士大学、学部大学、放送大学などと分類してみるなら、全専門分野平均と比べて、大学院修士課程までをもつ修士大学に2倍以上も多く勤務している（30%：14%）。つまり、旧学制においては師範学校・青年学校、現在では教育大学となっている大学に多くの教育学研究者が勤務していることを示している。したがって、教育学研究者は3割が短期大学、3割が修士大学と学部大学に勤務しており、一般教養としての教育学を除けば、主に教員養成や職業人を養成する教育活動に携わっていると推察されよう。過半数の教育学研究者は、高等教育システムにおいて比較的資源配分に恵まれてはいない大学で、どちらかといえば教育活動を志向する同僚に囲まれ、主に教員養成や職業人養成の教育活動に携わって、学生生活を送っているのである。

### 3. 「教育学研究者」の属性 一年齢・性・国籍

「教育学研究者」の基本属性から年齢、性、国籍をとりあげ、職階や勤務大学の差異に着目して、「教育学」の社会的な構造を検討する。

#### (1)年齢

大学教員の年齢構造は、先行研究によって度々、調べられてきた<sup>18)</sup>。教育学については1976年度の年齢構造が調べられており、高齢化現象が著しく、四〇歳代、三五歳代、六〇歳代に大きなピークのあることなどが明らかにされている<sup>19)</sup>。13年が経過した1989年の教育学研究者の年齢構造はどのようなであろうか。

表4 教育学研究者の職階別構成

(単位：%)

	教育学研究者	大学教員
学長，校長，館長など	2.0 (2.1)	0.8 (1.1)
教授，所長，部長など	43.8 (46.3)	35.6 (47.5)
助教授，主任研究員	32.9 (32.9)	24.3 (32.4)
講師，研究員など	15.9 (16.8)	14.3 (19.0)
助手	5.5 —	25.0 —
合計	100.0	100.0
N	(5,315)	(145,614)

注) 教育学研究者はその他の職階（専任理事，客員教授，嘱託講師など）11人を除いたため合計は5,326人にならない。大学教員の構成率は、『学校教員統計調査報告書』文部省，平成元年版より，大学・短期大学・高等専門学校・大学共同利用機関等に所属する教員（本務教員について助手を含む）の値。なお，カッコ内の数値は助手を除いた値。



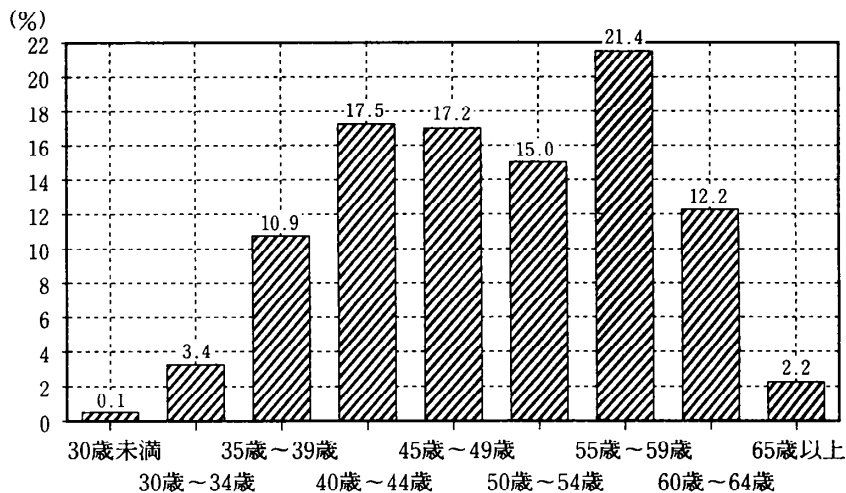
表5 教育学研究者の年齢段階別構成

(単位：%)

年齢段階	教育学研究者	大学教員
65歳以上	12.4 (13.1)	5.6 (7.5)
60歳～64歳	11.6 (12.2)	8.9 (11.6)
55歳～59歳	15.5 (16.3)	11.1 (14.4)
50歳～54歳	11.8 (12.3)	10.3 (13.0)
45歳～49歳	13.7 (14.2)	14.5 (17.6)
40歳～44歳	14.8 (15.2)	16.1 (17.7)
35歳～39歳	11.5 (11.1)	15.2 (11.9)
30歳～34歳	6.9 (5.0)	13.1 (5.4)
30歳未満	1.9 (0.6)	5.3 (0.8)
合計 N	100.0 (5,326)	100.0 (145,614)

注) 大学教員の構成率は、『学校教員統計調査報告書』文部省、平成元年版より、大学・短期大学・高等専門学校・大学共同利用機関等に所属する教員(本務教員について助手を含む)の値。なお、カッコ内の数値は助手を除いた値。

図1 国立大学の教育学研究者年齢構成



注) 国立大学所属の教育学研究者(但し、助手および医歯学系大学所属者は除く) 1,629人について。

まず表4に示したのは、年齢ではなく、職階の構成である。教育学研究者と大学教員一般との職階構成の比較を助手を算入した場合と、除いて計算した場合のそれぞれについて示している。助手を含めた職階構成を比較するなら、大学教員一般の助手の構成率は教育学研究者の4倍以上であることが印象的である(6%:25%)。高等教育システムにおいて、教育学研究者は修士大学、学部大学、短期大学に多く勤務しており、また講座制の大学にあっても教育学は実験系や臨床系の講座でないものもあるため、助手の構成率は低いのだと推測される。そこで既に終身在職権を得たと考えられる講師以上の職階構成をみるなら、カッコ内の数値で示したように、職階間の差異は3%を越えない。したがって、大学教員一般と教育学研究者の職階構成の違いは助手にある。

つぎに表5には、年齢段階別の構成率を表4と同じく教育学研究者と大学教員一般との比較で示

した。助手を含めた年齢構成を比較するなら、教育学研究者の65歳以上の構成率が大学教員の倍であることが印象的である(12%：6%)。また、大学教員の年齢構成上の勾配、すなわちアカデミック・サイクルは、教育学研究者について55歳～59歳(16%)と40歳～44歳(15%)に明瞭にみられる。一方、大学教員一般については、確かに55歳から59歳の年齢段階の構成率が若干高くなっている(11%)が、双峰というよりは40歳～44歳を頂上(16%)とした単峰のようにみれる。しかし、職階構成でみたように、教育学研究者と大学教員には助手の構成に大きな差異があった。もし両者の年齢構成を偏りなく比較しようとするなら、助手を除いた年齢構成を比較しなければならないであろう。そこで助手を除いた値を表中にカッコ内の数値で示している。しかし、カッコ内の数値を比べてみても、教育学研究者の年齢構造は高齢化が著しいのであり(65歳以上は13%：8%)、55歳から59歳(16%)と40歳から44歳(15%)の2つのピークを持っている。教育学研究者の55歳から59歳のピークは、新堀(1978)において「『ひしめく』四〇歳前後」と呼ばれた集団であろう。

ただし、先行研究にも言及されているように、大学教員の年齢ピラミッドは大学の設置者によって大きく異なる<sup>20)</sup>。たとえば65歳以上の大学教員は多くが私立大学に在職しているのであり、年齢構成の高齢化は私立大学にとりわけ妥当するのである。ちなみに国立大学の教官について年齢構成を図示するなら、図1のようになる。55歳から59歳の構成率が大変に高く(21%)、単峰に近い構造になっている。かつてひしめく四〇歳代を構成した世代は、まもなく定年退官を迎える。政策的な検討や調整の欠如が指摘されており<sup>21)</sup>、質の維持などを留意した人員補充が求められよう。

## (2)性

女性学者の研究は、学問の社会学的研究においては科学の規範である普遍主義からの逸脱として、また雇用や昇進における機会均等の観点からも、格好の研究対象であり、精力的に先行研究が蓄積されてきた<sup>22)</sup>。小論では、職業的地位の配分について、つまり、職階と勤務大学ごとの女性教育学研究者の進出状況について、検討する。

表6 教育学研究者の女性構成率  
(単位：%)

	教育学研究者	大学教員
構成率	20.7	12.8
N	(1,104)	(18,604)

注) 教育学研究者の性別は氏名より判定。大学教員の構成率は、『学校教員統計調査報告書』文部省、平成元年版より、大学・短期大学・高等専門学校・大学共同利用機関等に所属する教員(本務教員について助手を含む)の値。

表7 女性教育学研究者の職階別機関類型別構成率

	学長	教授	助教授	講師	助手	構成率	N
研究大学	0.0	4.0	8.1	10.0	25.0	9.2	(51)
大学院大学	0.0	7.6	12.8	18.6	45.0	12.0	(147)
修士大学	0.0	7.7	16.2	26.9	34.7	14.0	(142)
学部大学	12.5	13.3	18.6	22.3	56.0	18.0	(109)
短期大学	20.3	25.3	39.8	50.8	74.4	37.8	(637)
高等専門学校	0.0	0.0	0.0	4.2	50.0	2.2	(2)
各種研究所	0.0	6.8	12.1	20.0	0.0	11.5	(15)
構成率	13.9	14.4	21.9	33.5	45.2	20.8	
N	(15)	(291)	(383)	(283)	(131)	(1,103)	

注) 職階の「その他」、機関類型の「放送大学など」は省略。

まず表6に示したのは、教育学研究者の女性構成率である。大学教員一般の女性構成率が13%であるのに対して、教育学研究者は21%が女性である<sup>23)</sup>。大学教員一般よりも教育学研究者の女性構成率が高い背景には、教育学研究者の専門分野と勤務大学の2つの特殊性が考えられよう。まず専門分野については、先行研究より、1982年時点に女性教員の特に多かったのは家政学部系と芸術学部系で全体の3分の1が女性で占められており、次に多かったのは文学部と教育学部であり、約1割が女性であったことが知られている<sup>24)</sup>。したがって、家政学や芸術学も専門とする女性研究者がおり、教育学研究者の女性構成率が高まったのであろうと推測される。ついで勤務大学については、「女性は、旧帝大、旧国大、旧私大といった規模が大きく威信の高い大学群に少なく、旧私専や新私大、短大といった、大学のヒエラルヒーのいわば下部に位置する大学群に多い」ことが知られている<sup>25)</sup>。ひるがえって教育学研究者の勤務大学の分布をみるなら、修士大学、学部大学、短期大学と高等教育システムの下位に位置する大学群に勤務する研究者が過半数を占めている。したがって、教育学研究者の勤務大学についても、女性構成率を高めた要因に挙げられる。

先行研究で繰り返し指摘されてきたことは、女性はいわゆる「女性領域」と呼ばれる特定の分野に偏っており、助手・講師・助教授・教授と職階を上るにつれて、また短期大学・学部大学・修士大学・大学院大学・研究大学と高等教育システムの威信階層を登るにつれて、女性研究者の占める割合が減少することであった。教育学研究者について、女性の勤務機関や職階に偏りは認められるであろうか。職階別および機関類型別に女性教育学研究者の構成率を表7に示した。

教育学研究者に占める女性教員の割合、すなわち構成率は21% (1,104人) であった。職階ごとにみるなら、学長 (14%)、教授 (14%)、助教授 (22%)、講師 (34%)、助手 (45%) と職階を下るにしたがって構成率が上昇している。一方、機関類型ごとにみるなら、研究大学 (9%)、大学院大学 (12%)、修士大学 (14%)、学部大学 (18%)、短期大学 (38%) と威信的地位を下がるにつれて構成率が上昇している。したがって、教育学研究者にも職階と大学の威信的地位において女性構成率に逆比例現象をみれる。さらに表中、高等専門学校より上位の機関と職階について構成率10%と50%を規準に補助線を引いている。表中の左上部分は女性教員のフロンティアであり、女性教員にとって先駆的な職業的地位である。研究大学、大学院大学、修士大学の学長職、教授職、研究大学の助教授職がこれにあたる。一方、表中右下の部分、短期大学の講師職と助手職、学部大学の助手職は男性よりも過大な進出を示している。終身在職ではない助手職の場合は特に、職階の低位に女性を固定し、補助的な役割を強化する恐れがあろう。こうしてみるなら、たしかに教育学研究者の女性構成率は大学教員一般に比べて高いが、職階別および機関類型別にはフロンティアが残されており、また一部の職種については補助的な地位に女性をとどめている恐れもあり、専門分野の構成率だけでなく質的な女性の進出状況を把握する必要がある。

### (3)外国人

表8に、教育学研究者に占める外国人教員の構成率を大学教員一般と比較して示した。表にあるように、我が国の高等教育機関に勤務する外国人教員は約2% (3,363人) である。教育学研究者についても、やはり2%程度 (118人) が外国人であった。女性の場合と同様、外国人教員の勤務状況

は学問における普遍主義の規範を検討する上で格好の材料であろう。しかし、少なくとも我が国の先行研究において、ごく最近まで、外国人教員の任用や昇進について十分に関心が高かったとはいえない。そもそも「外国人教員任用法」が成立したのは1982年であり、以後、我が国はようやく大学教授市場の門戸を開いたといえよう<sup>26)</sup>。たとえば、1981年時点で外国人教員の採用を大学類型別と職階別の分布状況も含めて検討した喜多村和之(1987)は、「外国人教員の採用という観点からみた日本の大学の『国際性』は決して高いとはいえない」<sup>27)</sup>のであり、「大学の最も本来的な機能である教育と研究の担い手である教授団に、外国人を同等の仲間として参加させる、という最も重要な『国際的開放性』は、日本の大学はまだこれからの課題であるといわざるを得ない」<sup>28)</sup>と結論を下している。

それでは、1989年の教育学における外国人教員の任用はどのようであろうか。表9にそれを示した。表中の職階と機関類型から読み取れる外国人教員の任用の傾向は、職階については講師(6%)、機関類型では学部大学(4%)に勤務する者が多いということであろう。とくに印象を受けるのは、大学院大学の講師13%、助手10%という高い数値であろう。いいかえるなら、大学院大学の講師は100人のうち13人は外国人教員である。国際的開放性が他の職階、機関類型と比べて異様に高いのである。しかし、外国人教員の所属大学、学部を個別にみていくならば、この疑念は消失する。たとえば外国語教育センターに勤務する者11人は、全てある大学院大学の講師なのである。つまり、「日本人教員のカバーしきれない特殊な分野を担当するために採用されている」<sup>29)</sup>外国人教師が、講師や助手に集中していると推察される。

表中には、外国人教員の構成率について、構成率1.5%未満を規準に補助線を引いた。すると、表の左上部分と右下部分の構成率が低いことが明らかとなる。右下部分は、修士大学、学部大学、短期大学の助手であり、補助的な仕事は必要とするかも知れないが、とりたてて外国人の専門家を必要としないがために構成率が低いのであろう。一方、研究大学、大学院大学、修士大学の教授職、助教授職、および学長をはじめとする管理職は、我が国の外国人教員にとってフロンティアである。これらの職種の構成率は、現状では講師や助手の職階にある多くの外国人教員が、たんに特殊分野におけるお雇い教員からどの程度に同僚として認められているかの指標になろう。いいかえれば、世界的に優秀な研究者をこれらの職種にどの程度迎え入れることができるかは、大学の国際的開放性の進展の度合いを測っていよう。

表8 教育学研究者の外国人構成率  
(単位：%)

	教育学研究者	大 学 教 員
構成率	2.2	2.2
N	(118)	(3,363)

注) 教育学研究者の外国人教員は氏名より判定。大学教員の構成率は、『学校基本調査報告書』文部省、平成四年版より、大学・短期大学・高等専門学校に所属する教員(本務職員について助手を含む)の平成四年の値。

表9 外国人教育学研究者の職階別機関類型別構成率

	学長	教授	助教授	講師	助手	構成率	N
研究大学	0.0	0.4	1.2	6.0	2.2	1.4	(8)
大学院大学	0.0	0.6	1.2	13.0	10.0	2.7	(34)
修士大学	0.0	0.6	0.8	1.9	0.0	0.8	(8)
学部大学	0.0	3.6	2.7	9.6	0.0	4.0	(24)
短期大学	0.0	1.9	2.4	4.5	1.3	2.6	(43)
構成率	0.0	1.4	1.6	6.2	2.4	2.3	
N	(0)	(30)	(28)	(52)	(7)	(117)	

注) 職階の「その他」、機関類型の「放送大学など」、「高等専門学校」、「各種研究所」に勤務する者は省略。

#### 4. 「教育学研究者」の市場 — 占拠率・自給率・系列率 —

大学教授市場の先行研究にならって、「教育学研究者」の市場を占拠率、自給率、系列率の3つの指標から検討する。

##### (1) 占拠率

「研究者ディレクトリ」に出身大学名が記載されている教育学研究者5,112人から既に終身在職権を獲得していると考えられる講師以上の職階に就いている4,820人について、出身大学別に集計した。一人以上の教育学研究者を輩出した大学は230大学にのぼったが、表10には、50人以上の教育学研究者を輩出している上位18大学を示した<sup>30)</sup>。表は大きく左側の国内市場と右側の学内市場に分かれているが、まず占拠率を手がかりに国内市場を検討する。

表10 教育学研究者の主な出身大学

	大学名	国内市場			82年 順位	学内市場		
		人数	占拠率	累積%		人数	自給率	系列関係
1	筑波大学	573	11.9	11.9	①	81	79.0	—
2	広島大学	444	9.2	21.1	②	81	79.0	—
3	東京大学	390	8.1	29.2	③	20	70.0	—
4	京都大学	251	5.2	34.4	④	14	85.7	—
5	東北大学	160	3.3	37.7	⑥	14	57.1	—
6	(外国大学)	156	3.2	41.0		……	……	……
7	早稲田大学	149	3.1	44.0	⑨	21	90.5	—
8	東京芸術大学	110	2.3	46.3	⑤	7	71.4	—
9	東京学芸大学	101	2.1	48.4		64	14.1	筑波大学 (21.9%)
10	名古屋大学	85	1.8	50.2	⑩	20	30.0	東京大学 (20.0%)
11	北海道大学	84	1.7	51.9	⑧	19	73.7	—
12	大阪教育大学	84	1.7	53.7		60	21.7	—
13	お茶の水女子大学	81	1.7	55.4		17	17.6	東京大学 (58.8%)
14	九州大学	74	1.5	56.9	⑦	16	25.0	—
15	慶応義塾大学	61	1.3	58.2		8	62.5	—
16	北海道教育大学	53	1.1	59.3		65	24.6	北海道大学 (27.7%)
17	愛知教育大学	51	1.1	60.3		37	18.9	—
18	国立音楽大学	50	1.0	61.3		9	22.2	—
…	……	……	……	……				
	合計	4,820人						

注) 出身大学名が記載されていた5,112人のうち、講師以上の職階4,820人について算出。学内市場の人数は、「教育学」を専門分野に挙げた各大学の研究者数である。調査の未回答者もいるため実数ではない。系列関係は、系列率が20%以上の最大供給校を表示。

占拠率とは、教育学研究者4,820人に占める各大学の研究者輩出率である。たとえば、筑波大学は教育学研究者の約12%にあたる573人を輩出している。累積占拠率をみてゆくと、上位10大学で50%を越える。学部別に市場占拠を調査した先行研究によれば、教育学部の市場は1962年には4大学、1982年には5大学で累積占拠率50%を越えている。したがって、教育学研究者の国内市場からは、単純に累積占拠率を比較する限りにおいて、市場の多様化傾向をみれよう。但し、教育学研究者の

占拠率には、先行研究には見られなかった現象もみれる。表10の中央には、1982年調査の教育学部の市場占拠率で上位10大学であったものの順位も示している。上位10大学は、一部で順位こそ変われ、全てが教育学研究者の主な出身大学にも登場している。しかし、先行研究にはなかった大学も登場しているのである。それは、外国大学、東京学芸大学、大阪教育大学、お茶の水女子大学、慶應義塾大学、北海道教育大学、愛知教育大学、国立音楽大学である。7年前の調査では見られなかった大学が、どうして今回の調査に登場したのか。

第一に「教育学研究者」の定義の問題が挙げられよう。つまり、「教育学研究者」には、文学や哲学、心理学も専門とする研究者、あるいは芸術教育も専門とする研究者も含まれている。このために、他の領域での市場占拠率が高い大学が登場した、という説明である。1982年調査に全分野の市場占拠率をみれば、外国大学9位、慶應義塾大学12位とかなり大きな市場占拠状況であった。また、芸術学部を例にとれば、市場占拠率1位東京芸術大学、2位外国大学、3位国立音楽大学なのである<sup>31)</sup>。しかし、残り4つの教育系大学は、専門分野別でも先行研究に大学名は登場しない。したがって、さらに説明を要する。

こうして、二番目に、調査対象の違いが挙げられる。つまり、1962年調査および1982年調査では四年制大学に所属する研究者だけが調査対象であった。しかし、本調査では、高等教育機関に所属する研究者を対象としているので、短期大学はもちろんのこと、高等専門学校に勤務する者も調査対象に含まれている<sup>32)</sup>。表10の主な出身大学を旧学制に依拠して、①旧帝大系(東京大学・京都大学・東北大学・名古屋大学・北海道大学・九州大学)、②旧高師系(筑波大学・広島大学・お茶の水女子大学)、③旧師範系(東京学芸大学・大阪教育大学・北海道教育大学・愛知教育大学)、④旧私大系(早稲田大学・慶應義塾大学)、⑤芸術大系(東京芸術大学・国立音楽大学)、⑥外国大学の6大学系統に類型化して、教育学研究者の出身大学群と勤務大学群の関係を系統ごとにみれば、旧帝国大学群と旧高等師範学校群を出身大学とする研究者はそれぞれ22%が短期大学に所属しているのに対して、旧師範学校群の出身者は36%もが短期大学に所属している。一方、研究大学には、旧帝国大学群と旧高等師範学校群の出身者はそれぞれ15%が所属しているのに対して、旧師範学校群の出身者は4%しか所属していないのである。しかしながら、出身大学群による勤務大学群の差異、すなわち市場の階層化だけでは、旧師範学校群が旧帝大に迫る研究者を輩出する現象を説明しきれない。それは、たとえば教育学研究者を四年制大学に所属する者に限ったとしても、これらの学校群が依然としてかなりな市場占拠率を示すところから明らかである<sup>33)</sup>。

ところで、研究者の養成には長期の訓練期間を要するのだから、制度的に博士課程が設置されていなければ大量の研究者輩出は困難であるに違いない。しかし、旧師範学校群に類型化した、現在の教育系大学の大学院には修士課程までしか設置されていないのである。結論を先取りすれば、本調査では、出身大学と出身大学院は分離してカウントしている。しかし、先行研究では、依拠した資料の制約から、研究者の出身大学院が出身大学とカウントされていた<sup>34)</sup>。ここに高等教育システムにおける接続が、三番目に、要因として浮上するのである。つまり、先行研究ではカウントされなかった人の流れ、旧師範系大学を卒業して、さらに学校歴を継続し、教育学研究者になるものの流れがある<sup>35)</sup>。もちろん旧師範系大学は大勢の卒業生を教育界に送り、地域の教育界に大きな勢力を

持っている<sup>36)</sup>。そして、先にあげた二つの要因に関連しない教育学研究者も輩出している。しかし、旧師範系大学が一つの系統に類型化できるほど、教育学研究者の占拠率上位10位内外から20位にかけて登場してくる背景には、高等教育システムにおける接続や短期大学教員市場の要因も働いている<sup>37)</sup>。

以上、占拠率から明らかになった知見を要約するなら、教育学研究者の主な出身大学は①旧帝大系、②旧高師系、③旧師範系、④旧私大系、⑤芸術大系、⑥外国大学の系統にわかれ、市場の多様化傾向は看取されるものの、主要な大学系統による市場の割拠状況の枠組みに変容はない。なお、旧師範学校群は、旧帝大に匹敵するほどの教育学研究者を輩出しており、教育学研究における多様性の裾野を形成しているといえよう。つまり、他系統の大学に学業を継続する学生、あるいは他系統の大学から就任する教員や他系統の大学へ転任する教員、こうした人材交流において異系繁殖や役割交配が発生し易い条件を備えている<sup>38)</sup>。

## (2)自給率と系列率

表10に戻り、右側の学内市場を検討しよう。まず市場の規模をみると、筑波大学と広島大学がそれぞれ81人、旧師範系大学は37人から65人と、大きな市場を形成している。一方、旧帝大系大学は最大で20人であり、市場は決して大きくはない。自給率と系列率は、いずれも学閥現象をとらえる操作概念として案出され、大学教授市場の分析に用いられてきた。学内市場の分析を、まず自給率についてみよう。表10に示された自給率は、学内の教育学研究者に占める自校出身者の割合である。たとえば筑波大学の自給率は79%であるから、81人のうち64人は自校出身者であることを示している。自給率が最も高いのは早稲田大学(91%)、続いて京都大学(86%)、筑波大学、広島大学(それぞれ79%)、北海道大学(74%)、東京芸術大学(71%)、東京大学(70%)である。先行研究より、自給率が高いのは旧帝大、有力私大、医科系・芸術系の専門学科の伝統をもつ大学であることが知られている<sup>39)</sup>。旧高師を伝統的な単科大学に分類し、教育学部の歴史が比較的新しい旧帝大とお茶の水女子大学の特殊性を考慮し、また国立音楽大学については教育学に関与する大学教員しか選ばれていないことを考慮するなら<sup>40)</sup>、先行研究と同様の結果が得られたことになる<sup>41)</sup>。また旧師範系大学の自給率は北海道教育大学の25%が上限だが、これも先行研究の知見と一致していよう<sup>42)</sup>。

次いで系列率とは、学内市場における他大学出身者の占める割合である。たとえば表10の東京学芸大学には、筑波大学出身者が22%所属している。本研究では、学内市場の規模が系列化の検討に十分に大きいとみなせる教育学研究者が8人以上所属している四年制大学115校について、系列関係を調べた。115校のうち、39校は自給率が系列率を上回っており、残り76校は系列率の方が高かった。但し、先行研究とは異なり、系列率が20%未満の7校については系列校に分類するよりも割拠校と分類すべきであろうと考え、系列校は69校とした。つまり、自給校39校、系列校69校、割拠校7校である。そして、系列化の程度は、系列率50%以上は大、33%以上50%未満は中、20%以上33%未満は小と分類した。学内市場が8人規模の研究組織を例にとれば、系列化が大であるとは4人以上が同一他大学出身者であり、中とは3人、小とは2人が同一の他大学出身者であることを示している。学閥現象の分析は自給率や系列率を様々な要因と関連させて検討することにより進展するの

表11 系列率の程度と地域

地方名 系列率	北海道			東北			関東			中部			関西			中四国			九州			合計
	大	中	小	大	中	小	大	中	小	大	中	小	大	中	小	大	中	小	大	中	小	
北海道大学			2																			2
東北大学				1	2.5																	3.5
岩手大学				1																		1
東京大学							2	2	4					1	0.5							9.5
筑波大学				2	1		2	3	2.5		2	4			1							17.5
早稲田大学					0.5		1		2													3.5
青山学院大学									0.5													0.5
玉川大学					0.5																	0.5
名古屋大学									1	2.5												3.5
愛知教育大学										0.5												0.5
京都大学					0.5					1	2	2	2									7.5
京都教育大学														0.5								0.5
神戸大学														1								1
関西学院大学														2								2
広島大学								1						2	2	3	4		1	1	1	15
九州大学																					1	1
合計	2			9			20			11			16			7			4			69

注) 教育学研究者(講師以上)が8人以上所属し、系列率が自給率を上回り、かつ20%以上である四年制大学69大学について。系列率50%以上は大、33%以上50未満は中、20%以上33%未満は小に分類。なお、系列率が2校で同じ場合は0.5と数える。

だが<sup>43)</sup>、本研究では地域との関係について表11に示した。系列校をもつ大学は表側に示した16大学である。最も多くの系列校をもつのは筑波大学(17.5校)、次いで広島大学(15校)、東京大学(9.5校)、京都大学(7.5校)であり、国内市場の占拠率順位と一致している。系列化は同一地域内で生じ易いことが知られているが、各系列校を地域別に分類すると、同一地域外に1校以上の系列校をもつ大学は東京大学、京都大学、筑波大学、広島大学の四校のみであった。すなわち、系列化現象は同一地域内で発生し易いこと、国内市場についていけば教育学研究者市場のブロック化がみられた。

以上、自給率と系列率から明らかとなった知見をまとめるなら、自給率は旧帝大、旧高師、旧私大、芸術大学で高く、旧師範系大学では25%が限度である。教育学研究者が8人以上所属する四年制大学115校についてみるなら、自給校39校、系列校69校、割拠校7校であり、16大学が系列校をもっている。地域との関連で系列化現象をみるなら、系列校のほとんどは同一地域内にあり、教育学研究者市場のブロック化が観測される。

## 5. まとめ

小論では、「教育学」の構造を教育学研究者の社会的な諸特性から検討した。得られた知見は次のとおりである。

第一に、教育学研究者の関連専門分野は、構成率と集中指数の2つの指標から、文学、哲学、心理学、社会学、文化人類学を挙げられる。教育学の学的性格は、研究者の重複のみならず、引用文



献や研究スタイルの類似などによって、こうした関連専門分野の動向に大きな影響を受けていよう。しかし、高等教育研究の領域をとっていても関連専門分野を越えた専門分野の広がりをも有しており<sup>44)</sup>、学問研究の力動的な発展には、広範な専門分野との交流が疎かにならぬ配慮が要らう。

第二に、教育学研究者が所属する学会は、主なものだけでも教育学一般・学校教育・心理学・体育学・家政学・哲学・法学・芸術学・数学に広がっているが、教育学研究者の4分の1は日本教育学会に所属している。各専門学会の所属率は代表的なものでも5%程度である。日本教育学会の正会員の半数は教育学研究者であり、教育学研究者の構成率が20%程度以上である学会は教育学を親学問として志向していると推測される。一方、構成率が20%未満の学会は各学会の特殊性、すなわち正学会員の増加や会員資格、実践者の加入状況、そして他の親学問の影響を考慮すべきであろう。

第三に、高等教育システムにおける教育学研究者の所属機関の分布をみれば、教育学研究者の3割は短期大学、残り3割は修士大学と学部大学に勤務している。つまり、過半数の教育学研究者は、比較的資源配分に恵まれていない大学で、どちらかといえば教育活動を志向する同僚に囲まれ、一般教養としての教育学を除けば、主として教員や職業人を養成する教育活動に携わっている。

第四に、教育学研究者の年齢構造には、55歳から59歳と40歳から44歳の2つのピークがある。但し、国立大学の教官については、55歳から59歳の構成率が大変に高く、単峰に近い構造である。この世代はまもなく定年退官を迎えるので、質の維持などを留意した人員補充が求められる。

第五に、教育学への女性研究者の進出は専門分野全般と比して進んでいるが、職階別および機関類型別には女性の地位達成に逆比例現象が認められる。また一部の職種については、補助的な地位に女性をとどめている恐れもあり、たんに構成率だけでなく、仕事の内容に踏み込んだ質的な女性の進出状況を把握する必要がある。

第六に、教育学研究者に占める外国人教員の構成率は約2%であり、大学教員一般の平均と同じである。研究大学、大学院大学、修士大学の教授職、助教職、および学長をはじめとする管理職は我が国の外国人教員にとって先駆的な職業であり、これらの職種への進出状況は外国人教員がどの程度に同僚として認められているかの指標にならう。つまり、大学の国際的開放性の進展の度合いを測っていよう。

第七に、教育学研究者の国内市場を占拠率を指標に分析したところ、教育学研究者の主な出身大学は①旧帝大系、②旧高師系、③旧師範系、④旧私大系、⑤芸術大系、⑥外国大学の系統に類型化できた。市場の多様化傾向は看取されるものの、主要な大学系統による市場の群雄割拠の枠組みに変容はなかった。

第八に、自給率と系列率から、教育学研究者の学内市場を分析するなら、自給率は旧帝大、旧高師、旧私大、芸術大学で高く、旧師範系大学では25%が限度であること、系列校のほとんどは同一地域内にあることから、系列化現象と地域の関係に教育学研究者市場のブロック化が観測された。

もし教育学徒が斯学の発展を真に希求するなら、均等な研究機会や公正で独創性を重視した研究成果の評価と各種報賞（職業的地位、研究費、学術賞など）の提供を望むであろう。しかし、以上にみえてきたように、現実の「教育学」は理想から大きくカイ離れていた。たとえば、教育学研究者

の市場にブロック化が観測されたが、もし地域学会や専門学会が市場のブロック化に沿って編成されるなら教育学自体にブロック化が進行しよう。教育学研究者はどのように対処すべきであろうか。

私は、大学教授市場において旧師範学校群は、旧帝大に匹敵するほどの教育学研究者を輩出しており、人材交流の観点から、教育学研究における多様性の裾野を形成していることを指摘した。確かに、教育学研究者の養成の本流は旧帝大と旧高師であり、一方、旧師範学校群の人材の多様性や流動性は高等教育システムの意図せざる結果として生じており、旧師範学校の多様性故の合意形成の非効率や流動性が高く自給率が低い故の不安定性をも抱えている。したがって、旧師範学校が革新や発展の条件を潜在的に有しているとはいえ、施設・設備や研究資金は十分とはいえず、教官は過大な緊張に晒されるのだから、こうした契機を顕在化できるとは限らない。また、旧帝大や旧高師であっても、意図的に、一部ポストに任期制を導入し、経歴に多様化を図れば、さほど自給率を減少させることなく旧師範学校群と類似の条件を創出できる<sup>45)</sup>。しかしながら、教育学においてより周辺的な位置にある旧師範学校は、学校歴や専門分野などに関してより障壁が低く、より境界人が活躍し易い場ではなかろうか。

## 【注】

- 1) 日本教育学会編 1992, 『教育学研究』第59巻3号<特集 日本教育学会五十年誌>など近年の同誌を参照。
- 2) 石村雅雄 1992, 「旧帝国大学系大学における教育学部の構想形成・実施過程」『教育行財政研究』第19号, 23-33頁, 竺沙知章 1993, 「新制大学発足時における『教育学部』構想の形成・展開過程—広島大学と東京教育大学を事例として—」『教育行財政研究』第20号, 16-26頁などがある。
- 3) 拙稿 1993, 「高等教育研究の特質」『大学論集』第22集, 225-249頁。
- 4) 新堀通也 1965, 『日本の大学教授市場』東洋館出版社, 123頁。
- 5) 新堀通也 1978, 『日本の学界』日本経済新聞社, 96頁, 同編 1981, 『学者の世界』福村出版, 38頁。
- 6) 有本章 1981, 「日本の教育研究」新堀通也編『日本の教育』有信堂高文社, 232-259頁。
- 7) 加野芳正 1988, 『アカデミック・ウーマン』東信堂, 76頁。
- 8) 佐藤道子 1992, 「実践的教育研究の全体的傾向について—『教育研究所・教育センター刊行論文データベース』(1982-1990年度)の分析から—」『研究集録』第25号, 国立教育研究所, 105-117頁, 岩田恵司 1992, 「教育研究文献データベースを用いた数学教育の研究動向の分析」『教育情報研究』第8巻2号, 日本教育情報学会, 64-69頁, 馬場康雄 1993, 『教育関連統計の統合化に関する研究』平成4年度科学研究費補助金(総合A)研究成果報告書(課題番号02306008)。
- 9) 学術情報事務研究会編 1992, 『NACSIS-IR 総合マニュアル改訂版』電気・電子学術振興財団を参照。
- 10) 近年の研究としては, 山崎博敏 1991, 「学問分野と学部・学科—その対応関係の分析—」『広島大学教育学部紀要』第I部第40号, 101-112頁, Tony Becher 1987, “The disciplinary Shaping

- of the Profession”, in *The Academic Profession*, ed. by B.R.Clark, University of California Press, pp.271-303が挙げられ、また社会学の専攻間の階層構造は、C.L.Cappell & T.M.Guterbock 1992, “Visible Colleges: The Social and Conceptual Structure of Sociology Specialities” *American Sociological Review* Vol.57, pp.266-273を参照のこと。
- 11) 有本章編 1993, 『大学評価と大学教授職 —大学教授職国際調査「1992年」の中間報告—』広島大学・大学教育研究センター, 109頁の間15aの素集計を参照。
  - 12) 新堀通也 1965, 『日本の大学教授市場』東洋館出版社, 130頁。
  - 13) 学会の側から検討したものに、河野員博 1983, 「日本の学会の実証的研究」新堀通也編『大学教授職の総合的研究 —アカデミック・プロフェッションの社会学—』多賀出版, 273-297頁がある。
  - 14) 新堀通也 1978, 『日本の学界』日本経済新聞社, 119頁。
  - 15) たとえば、前掲書 104-110頁, または慶伊富長編 1984, 『大学評価の研究』東京大学出版会を参照。
  - 16) 拙稿 1992, 「学究生活の規定要因」有本章編『学術研究の改善に関する調査研究 —全国高等教育機関教員調査報告書—』広島大学・大学教育研究センター, 73頁。
  - 17) 天野郁夫 1984, 「大学分類の方法」慶井富長編『大学評価の研究』東京大学出版会, 57-69頁, 同1986, 「高等教育の現在—大学分類の試み」『高等教育の日本的構造』玉川大学出版部, 205-254頁を参照のこと。
  - 18) 新堀通也 1965, 『日本の大学教授市場』東洋館出版社, 96-101頁, 同 1978, 『日本の学界』日本経済新聞社, 232-247頁。
  - 19) 新堀通也 1978, 前掲書 97-98頁。
  - 20) 同前 98-99頁。
  - 21) 同前 102頁。
  - 22) 科学の規範構造は、R.K.Merton 1973, “The Normative Structure of Science” in *The Sociology of Science*, ed. by N.W.Storer. University of Chicago Press, pp.267-278を参照のこと。先行研究は数多いが、我が国では加野芳正 1981, 「地位・性・学位」新堀通也編『学者の世界』福村出版, 72-88頁, 同 1983, 「日本の女性研究者 —その現状と歴史的変動—」『大学教授職の総合的研究—アカデミック・プロフェッションの社会学—』多賀出版, 179-219頁, 同 1988, 『アカデミック・ウーマン』東信堂があり、海外にはJ.R.Cole 1979, *Fair Science*, The Free Press, A.Simeone 1987, *Academic Women*, Bergin & Garvey Pub. Inc., P.S.Tolbert & A.A. Oberfield 1991, “Sources of Organizational Demography: Faculty Sex Ratios in Colleges and Universities” *Sociology of Education* Vol.64 pp.305-315, J.S.Long, P.D.Allison, R.McGinnis 1993, “Rank Advantagement in Academic Careers: Sex Differences and the Effects of Productivity” *American Sociological Review* Vol.58, pp.703-722などがある。
  - 23) 性別の判定は研究者の氏名よりおこなった。
  - 24) 加野芳正 1983, 191頁, 同 1988, 26-27頁。

- 25) 加野芳正 1983, 197頁, 同 1988, 35頁。
- 26) このあたりの事情および先行研究については, 喜多村和之 1987, 『増補版 大学教育の国際化』玉川大学出版部, 318頁を参照のこと。たとえば江淵一公は日本の国際化の動向と政策を記述しているが, 喜多村が指摘した3つの問題(留学生の受入, カリキュラムの国際化, 外国人教員の任用)を挙げているものの, 留学生の受入だけに焦点があてられている(K.Ebuchi 1993, “Recent Trends of Academic Mobility and Policy” *Higher Education Policy* Vol.6, No.3, pp.19-21)。
- 27) 喜多村和之 前掲書 111頁。
- 28) 同前 114頁。
- 29) 同前 111頁。
- 30) 大学制度の変遷に伴う改組, たとえば旧制大学の扱いなど, については先行研究を踏襲した(新堀通也 1965, 『日本の大学教授市場』東洋館出版社, 47-48頁, 藤村正司 1983, 「大学教授市場の変動」新堀通也編『大学教授職の総合的研究 -アカデミック・プロフェッションの社会学-』多賀出版, 53-54頁)。
- 31) 新堀通也 前掲書 46-60頁 および藤村正司 前掲書 54-60頁。
- 32) 新堀通也 前掲書 47頁および藤村正司 前掲書 53頁。
- 33) 付表1を参照。

付表1 教育学研究者の主な出身大学

	大学名	教育学研究者		
		人数	占拠率	累積%
1	筑波大学	439	14.2	14.2
2	広島大学	337	10.9	25.2
3	東京大学	317	10.3	35.4
4	京都大学	172	5.6	41.0
5	東北大学	108	3.5	44.5
6	早稲田大学	97	3.1	47.6
7	(外国大学)	94	3.0	50.6
8	東京芸術大学	73	2.4	53.0
9	東京学芸大学	66	2.1	55.1
10	名古屋大学	62	2.0	57.2
11	北海道大学	56	1.8	59.0
12	大阪教育大学	48	1.6	60.5
13	九州大学	48	1.6	62.1
14	慶応義塾大学	47	1.5	63.6
15	お茶の水女子大学	42	1.4	65.0
16	愛知教育大学	32	1.0	66.0
17	北海道教育大学	31	1.0	67.0
18	関西学院大学	31	1.0	68.0
...	.....	.....	.....	.....
	合計	3,088人		

注) 四年制大学の講師以上の職階3,088人について

34) 藤村正司 同前。

35) たとえば表10より、4つの旧師範大学について短期大学勤務者数と他大学の大学院進学者数を挙げるなら、東京学芸大学(28人・31人)、大阪教育大学(36人・15人)、北海道教育大学(20人・23人)、愛知教育大学(18人・27人)である。

36) たとえば野垣義行、1968「学閥の生態—教育界の事例研究」新堀通也『学閥 この日本的なるもの』福村出版、133-183頁。

37) さらに、教育学研究者市場の動向が影響しないかを確かめるために、教育学研究者の輩出状況の趨勢を年齢段階と大学系統別に付表2に示した。表最下段に示した18大学シェア(18大学(外国大学を1校と数える)出身者が占める教育学研究者の比率)は全体で59%、年齢段階コーホート別ではI段階62%、II段階60%、III段階57%、IV段階56%、V段階56%と、若干の減少傾向を示している。年齢段階を通しての構成率は、旧帝大系35%、旧高師系37%、旧師範系10%、旧私大系7%、芸術大系5%、外国大学5%である。年齢段階コーホートは、アカデミック・サイクルの2つのピークをII段階(858人)とIII段階(848人)にかかえており、この2つのコーホートの市場は緩やかであったこと、一方でIV段階の市場は逼迫していたと推測されるが、人数の少ないV段階を除いた趨勢をみるなら、むしろ大学系統間のトレードオフ関係、つまりIII段階での旧高師系の落ち込み(31%)に対する旧帝大系(38%)と旧私大系(8%)の躍進、そしてIV段階での旧高師系の巻き返し(35%)と旧帝大系(32%)の後退が印象的であり、IV段階での市場の逼迫にもかかわらず、旧帝大系と旧高師系のわずかな減少傾向、旧師範系と旧私大系のわずかな増加傾向を窺える程度である。したがって、市場の動向に関係なく、漸進的な多様化傾向と大学系統間の群雄割拠状況をみれる。

付表2 教育学研究者の年齢段階コーホート別大学系統別構成 (単位: %)

	I. 60歳以上	II. 50歳代	III. 40歳代	IV. 30歳代	V. 30歳未満	構成率
旧帝大系	35.9 (280)	34.7 (298)	37.7 (320)	31.7 (144)	11.1 ( 2)	35.3 (1,044)
旧高師系	45.1 (353)	37.1 (318)	31.0 (262)	35.1 (159)	33.3 ( 6)	37.1 (1,098)
旧師範系	5.6 ( 43)	10.3 ( 88)	11.6 ( 99)	12.4 ( 56)	16.7 ( 3)	9.8 ( 289)
旧私大系	6.5 ( 51)	6.8 ( 58)	7.9 ( 67)	7.5 ( 34)	0.0 ( 0)	7.1 ( 210)
芸術大系	2.3 ( 18)	6.4 ( 55)	7.0 ( 59)	5.7 ( 26)	11.1 ( 2)	5.4 ( 160)
外国大系	4.5 ( 35)	4.8 ( 41)	4.8 ( 41)	7.5 ( 34)	27.8 ( 5)	5.3 ( 156)
構成率	100.0 (780)	100.0 (858)	100.0 (848)	100.0 (453)	100.0 ( 18)	100.0 (2,957)
18大学シェア	61.8	60.0	57.4	55.9	56.3	58.9

注) 教育学研究者の主要な18出身大学について年齢段階と系統別に表示。職階が講師以上である教育学研究者は(5,025人、大学名未記載者を含む)に占める18大学出身者の構成比率は最下段の18大学シェア構成に表示。四捨五入のため100.0%にならない列もある。カッコ内は実数。

- 38) 多様性の裾野等については、拙稿 1993, 「高等教育研究の特質」『大学論集』第22集 225-249頁を参照。
- 39) 新堀通也 1965, 『日本の大学教授市場』東洋館出版社, 60-64頁, 藤村正司 前掲書, 62頁。
- 40) 『全国大学職員録 私立大学編』広潤社, 平成元年版によれば, 1989年時点で国立音楽大学には講師以上の大学教員が196人おり, うち118人(自給率60%)は自校卒業生である。教育学関連の大学教員だけが調査対象であるため, 算出された自給率はかなり低くなってしまった。
- 41) 教育学教師についての先行研究の知見は, 新堀通也『日本の学界』日本経済新聞社, 102-103頁, 108-110頁を参照。
- 42) 新堀通也 1965, 『日本の大学教授市場』東洋館出版社, 86頁を参照。
- 43) 同前 78-115頁を参照。
- 44) 拙稿 1993, 前掲書 234-235頁を参照。
- 45) たとえば東京大学先端科学研究所の試みを挙げれる(那野比古 1991, 『東大・先端研 - 「世界」を狙う「日本」の頭脳』NTT出版, 村上陽一郎 1993, 「高等教育における流動性と学際性」『大学改革の動向と高等教育研究の新体制 - 第22回研究員集会の記録-』広島大学・大学教育研究センター, 平成6年刊行予定)。

追記：本稿の検索および統計処理には、学術情報センターのNACSIS-IRおよび広島大学総合情報処理センターの統計パッケージSAS6.07版を利用した。なお、本稿は平成四年度科学研究費補助金(奨励A)の研究成果の一部である。

## **The Structure of the Study of Education in Japan: With a Focus on the Properties of the Researchers in the Study of Education**

Soichiro AIHARA\*

The purpose of this paper is to examine the structure of the study of education in Japan through properties of researchers engaged in this discipline. We analyzed the database named “Researcher Directory Database” in the NACSIS-IR (National Center for Science Information Systems - Information Retrieval) and compiled “Researcher Database in the Study of Education.”

The structure of the study of education what is examined through the properties of researchers and the character of this discipline are as follows;

- 1) **Major:** From examining the majors related to this discipline, we can state that a principal part of the study of education consists of literature, philosophy, psychology, sociology, and cultural anthropology.
- 2) **Association:** One quarter of researchers are members of the Japan Society for the Study of Education and about 5% of all is belonging to special associations. If the composite rate of researchers in the association is more than 20%, then it can be inferred that the study of education tends to be their major study interest.
- 3) **Affiliation:** Researchers in the study of education tend to belong more to community colleges, liberal arts colleges, and comprehensive universities (master level graduate school) than those in other disciplines.
- 4) **Age:** The age structure has two peaks: one is 55 to 59 years old; the other is 40 to 44 years old. However, this structure is different between sectors. As for the national sector, the age structure has a single peak at 55 to 59 years old.
- 5) **Gender:** Women researchers in the study of education consist a higher percentage of their jobs composition than the overall average ratio in the academia (21% VS. 13%). However underrepresentation in senior positions, such as president, professor, and associate professor in research universities, graduate universities, and comprehensive universities can be observed.
- 6) **Nationality:** Overseas researchers consist 2% of the researchers in this discipline. A advancement to senior positions, such as president, professor, and associate professor in research universities, graduate universities, and comprehensive universities, would be the

---

\*Research Associate, R.I.H.E., Hiroshima University

index of internationalization in the academia of Japan.

- 7) **Market:** From the share of researchers in this discipline, we can observe the lineage in school career; these are I .Ex-imperial university, II.Ex-higher normal school, III.Ex-normal school, IV. Ex-private university, V.Arts university, VI.Overseas universities.
- 8) **Organization:** We analyzed the organization at each university through the self-supply rate and subsidiary rate. The self-supply rate is higher at ex-imperial universities, ex-higher normal schools, ex-private universities, and arts universities. From the subsidiary rate, we observed subsidiary phenomena in each region.